

Kansai Economic Insight Monthly

2022/11/24

Vol.115 October/November

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、山守信博(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
センチメント	12
外需関連	13
中国景気モニター	15
主要月次統計	20
Release Calendar	21

要旨

景気は足下、先行きともに改善を見込む：

民間消費は持ち直しも、リスクは消費者物価加速と中国経済減速

- ✓ 関西の景気は**足下、先行きともに改善**を見込む。足下、生産は増産だが、回復のペースは遅い。雇用環境・消費・センチメントは持ち直しが続く。サービス消費を中心に引き続き改善を見込むが、先行きは消費者物価加速と中国経済減速による景気の下押しリスクに注意が必要である。
- ✓ COVID-19の新規陽性者数は11月に入り増加傾向が顕著である。またインフルエンザの感染者数もコロナ禍である昨年、一昨年と比べ増加してきており、同時感染に注意が必要である。
- ✓ 9月の生産は輸送機械などの増産もあり、2カ月連続の前月比上昇。結果、7-9月期は2四半期ぶりの前期比上昇だが、回復のペースは全国に比して遅い。
- ✓ 9月の完全失業率は3カ月連続で改善。就業率もコロナ禍前の水準を超えている。また、有効求人倍率は6カ月連続で改善した。7-9月期は、失業率は2四半期ぶりに改善し、就業率と有効求人倍率も3四半期連続で上昇した。総じて、雇用情勢は改善傾向にある。
- ✓ 8月の関西2府4県の現金給与総額は、名目で18カ月連続の前年比増加。一方、消費者物価指数の上昇により、実質では6カ月連続の減少となった。物価高は当面続くと見込まれるため、実質賃金はマイナスで推移し続けるだろう。
- ✓ 9月の大型小売店販売額は12カ月連続の前年比増加。うち、百貨店は前年の営業時間短縮や行動制限の反動に加え、高額品と秋冬衣料品の販売が好調で7カ月連続の増加。一方、スーパーは2カ月連続の減少となった。
- ✓ 9月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりの前月比減少だが、7-9月期は2四半期連続で前期比増加した。建設資材の高騰による価格転嫁が進んでおり、先行き売上への影響が懸念される。
- ✓ 9月の建設工事出来高は9カ月連続の前年比増加。うち、公共工事出来高は15カ月連続の同増加。公共工事・民間工事ともに増加基調が続いている。また、10月の公共工事請負金額も2カ月ぶりに同増加した。
- ✓ 10月の景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月連続で前月比改善した。全国旅行支援事業の開始もありサービス関連を中心に回復。一方、先行き判断DIは物価高による消費への悪影響が懸念されることから3カ月ぶりに悪化した。
- ✓ 10月の貿易収支は2カ月連続の黒字だが、黒字幅は前月から縮小。輸出入ともに過去最高額を更新したものの、輸出の伸びは前月より減速し、輸入の伸びが加速したため。
- ✓ 10月の関空への外国人入国者数は前月から大幅増加し単月で10万人を超える水準まで回復。入国者数の上限撤廃など水際対策の大幅緩和が影響した。
- ✓ 10月の中国経済は、COVID-19の感染拡大に応じて一部の都市で行動制限が厳しくなった影響もあり、生産の回復が減速したことに加えて、個人消費は減少した。11月に感染は急激に拡大しており、今後多くの都市で厳しい行動制限が課されることが予想されるため、10-12月期の景気は悪化するだろう。

【関西経済のトレンド】

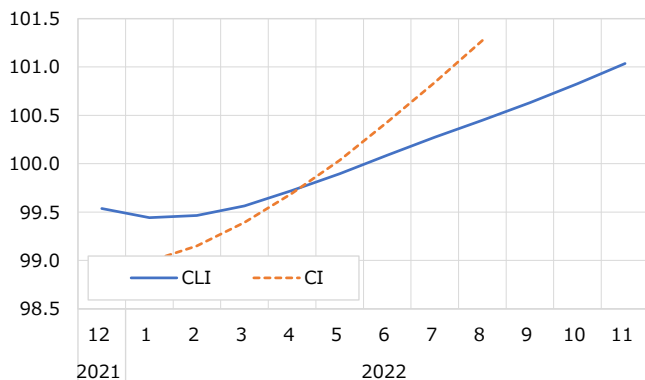
各項目	2021年		2022年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産	↑	→	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	n/a
雇用	→	→	↑	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑	↑	n/a
消費	↑	↑	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	n/a
住宅	↓	→	→	↓	↑	→	↓	→	↓	↑	→	n/a
公共工事	↓	↓	↓	↓	→	↑	↑	↑	↓	→	↓	↑
消費者心理	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑	→
貿易	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
中国	→	→	→	→	→	↓	→	↓	→	→	↑	↓

(*トレンドの判断基準)

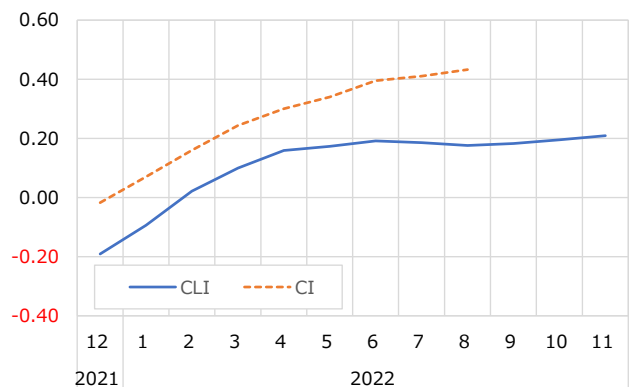
- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域臨工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2021年12月~22年11月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2021年12月~22年11月)



(注) 指数は2013年1月~22年8月までのデータで計算されている。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きともに改善**を見込む。

足下、**生産**は2カ月連続の増産だが、回復のペースは遅い。

雇用環境・消費は緩やかに回復している。**センチメント**は全国旅行支援事業の開始もあり、サービス関連を中心に改善。

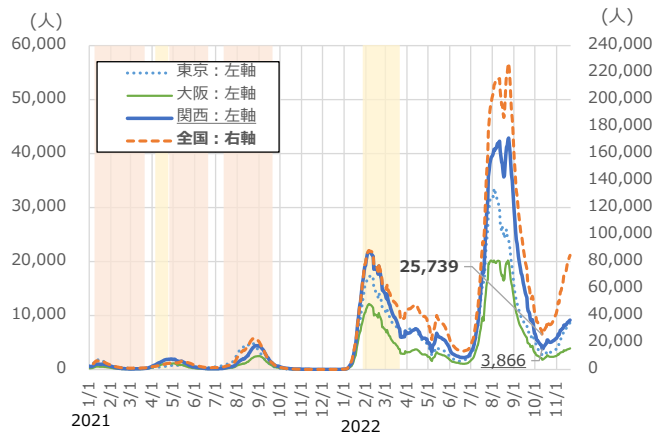
貿易収支は2カ月連続の黒字だが、輸出の伸びが前月から減速し、輸入の伸びが加速した結果、黒字幅は縮小。**中国経済**は行動制限の影響で消費は停滞、貿易も減速した。

サービス消費回復による改善を見込むが、先行きは消費者物価加速と中国経済減速による景気の下押しリスクに注意が必要である。

【COVID-19 モニター】

関西における COVID-19 の1日当たりの新規陽性者数(7日間後方移動平均、最終更新日：11月20日)は、11月に入り増加傾向が顕著に表れ(第8波入りとみられる)、11月20日現在、9,182人(全国：8万4,657人)となっている。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2021年1月～22年11月20日)



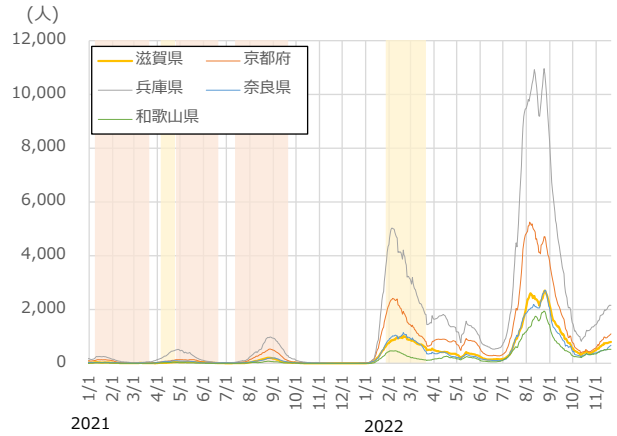
(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

関西各府県別の第7波のピーク後の底と足下11月20日の陽性者数を比較すると(下表参照)、6府県とも全国と同様の推移を示している。

(人)	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
第7波	10月11日	10月12日	10月11日	10月12日	10月12日	10月12日
ピーク後の底	296	403	1,804	825	247	212
11月20日	799	1,095	3,933	2,163	669	522

関西の新規陽性者数(除く大阪府:2021年1月～22年11月20日)



(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

現在、感染の主流株は依然としてBA.5であるが、その割合は徐々に低下し、欧州などで感染拡大しているBQ.1等のオミクロン株の新亜系統が増加してきている。今後、主流株が置き換わり、それによる感染の急拡大が懸念される。

今冬はさらにインフルエンザの感染拡大も懸念される。コロナ禍である2020年、21年の水準と比べ、明らかに増加傾向を示している。今年は昨年までと違い入国者数の制限はなく、感染対策が緩和されているためインフルエンザウイルスが拡大しやすい状況にある。COVID-19とインフルエンザの同時感染は重症化のリスクが高いと懸念されており、より注意が必要である。

インフルエンザ感染報告件数(2018年～2022年)

	41週	42週	43週	44週	45週
2018年	617	955	959	1,029	1,705
2019年	4,421	3,550	3,953	4,682	5,084
2020年	17	20	30	32	24
2021年	10	13	20	23	28
2022年	97	106	153	270	407

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

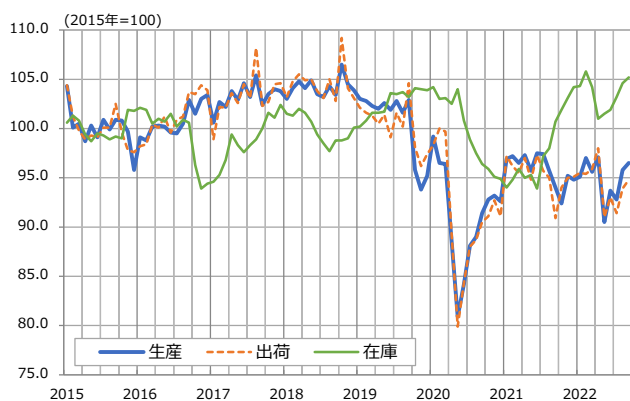
【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西9月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は96.5、前月比+0.7%と2カ月連続で上昇した(前月:同+3.2%)。近畿経済産業局は基調判断を「生産は緩やかな持ち直し」と前月の「生産は一進一退」から上方修正した。

7-9月期の生産は前期比+1.3%と、2四半期ぶりの上昇だが、全国と比して回復のペースは遅い(4-6月期:同-2.2%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2015年1月~22年9月)



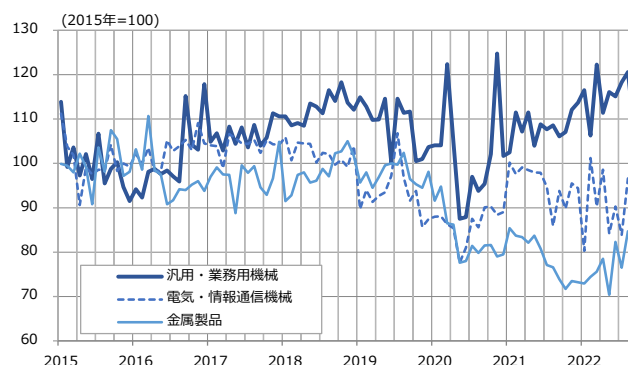
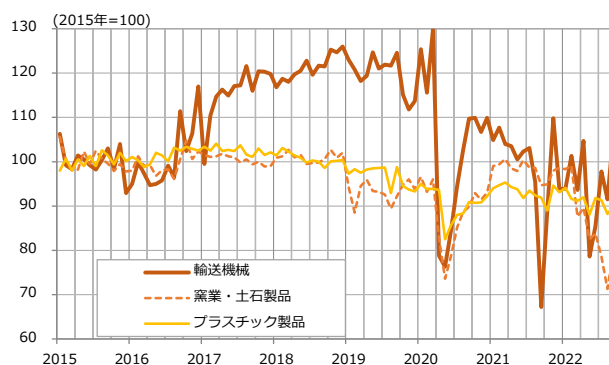
(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別にみると、9月に増産となったのは輸送機械(前月比+16.7%、2カ月ぶり)、窯業・土石製品(同+12.1%、3カ月ぶり)、プラスチック製品(同+2.0%、3カ月ぶり)等であった。一方、減産となったのは、汎用・業務用機械(同-10.9%、3カ月ぶり)、電気・情報通信機械(同-2.2%、2カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同-3.0%、3カ月ぶり)等であった。

9月の出荷は94.8で前月比+1.0%と2カ月連続の上昇。また、在庫は105.2で同+0.6%と5カ月連続で上昇した(前月:出荷:同+2.7%、在庫:同+1.4%)。

関西の業種別生産指数の推移(2015年1月~22年9月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国9月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は98.5、前月比-1.7%となった(前月:同+3.4%)。6月から8月にかけて急回復したことの反動減もあり4カ月ぶりの低下となった。

結果、7-9月生産は前期比+5.9%と2四半期ぶりに上昇した(4-6月期:同-2.7%)。

業種別に見ると、9月において減産となったのは自動車(前月比-12.4%)、無機・有機化学(同-6.3%)、化学(除.無機・有機化学)(同-3.7%)などであった。一方、増産となったのは、食料品・たばこ(同+2.4%)、電気・情報通信機械(同+2.5%)、鉄鋼・非鉄金属(同+1.1%)等であった。

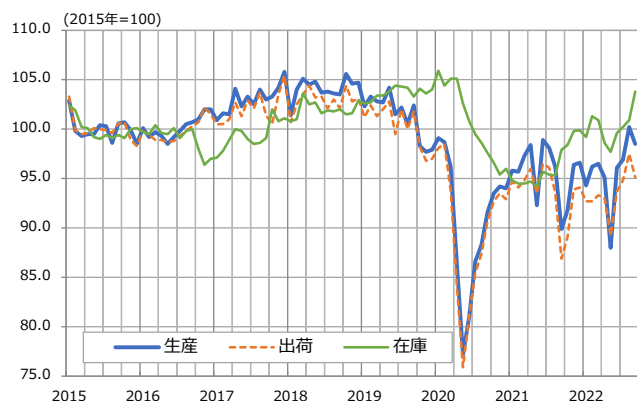
経済産業省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」と前月から据え置いた。

9月の出荷は95.1で前月比-2.5%と4カ月ぶりに低下。一方、在庫は103.8で同+2.9%と、4カ月連続で上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、10月は

前月比-0.4%と減産が、11月は同+0.8%と増産が予測されている。なお、過去の傾向的な予測誤差を除去した補正値は10月では同-3.7%となっている。今後、海外経済の減速による輸出の停滞や中国のゼロコロナ政策による供給制約に注意が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2015年1月~22年9月)



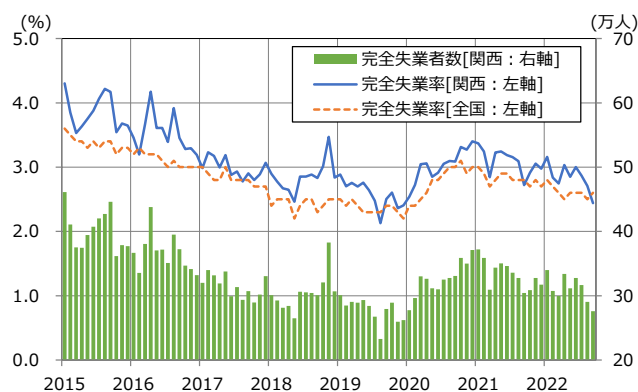
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

関西9月の完全失業率は2.4%と前月差-0.3%ポイント低下し、3カ月連続で改善した(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は28万人で同-1万人と3カ月連続の減少。就業者数は1,073万人で同+15万人、労働力人口は1,101万人で同+14万人と、それぞれ2カ月ぶりの増加。非労働力人口は684万人で同-12万人と2カ月ぶりの減少。9月は失業者数が減少するとともに、労働力人口と就業者数はいずれも増加に転じた。雇用環境は改善傾向が続く。

四半期平均では、7-9月期の完全失業率は2.7%で前期差-0.3%ポイントと2四半期ぶりに改善した。完全失業者数は29万人で同-3万人と2四半期ぶりの減少。就業者数は1,066万人で同+9万人、労働力人口は1,094万人で同+4万人、それぞれ3四半期連続の増加。失業率が低下したと同時に、労働力人口と就業者数はともに増加し、コロナ禍前の水準(2019年10-12月期:労働力人口1,090万人、就業者数1,063万人)を上回った。雇用の回復は順調に進んでいる。

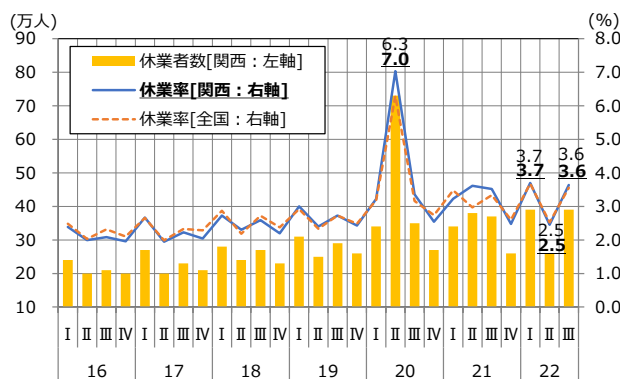
完全失業率の推移(2015年1月~22年9月)



(出所) 総務省「労働力調査」

なお、7-9月期の関西の休業者数(原数値ベース)は、39万人となり前期から+13万人と大幅増加した。7月と8月は第7波の感染拡大を受け、陽性者や濃厚接触者となり休業を余儀なくされた労働者が急増した。9月は感染状況の収束に伴い休業者が減少したが、結果として7-9月期の休業率は3.6%と前期より1.2%ポイント上昇した。

休業者数と休業率の推移(2016年1-3月期~22年7-9月期)



(注)休業率=休業者数÷就業者数 (出所)総務省「労働力調査」

全国9月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.6%と前月差+0.1%ポイント上昇し、2カ月ぶりの悪化となった。完全失業者数は183万人で前月差+8万人と4カ月ぶりに増加した。また、就業者数は6,743万人で同+13万人、労働力人口も6,923万人で同+18万人と、それぞれ3カ月ぶりの増加。非労働力人口は4,099万人で同-9万人と3カ月ぶりの減少となった。

四半期平均では、7-9月期の完全失業率は2.6%で前期か

ら横ばいとなった。完全失業者数は178万人で同-1万人と5四半期連続の減少。就業者数は6,736万人で同+3万人、労働力人口は6,913万人で同+1万人と、それぞれ3四半期連続で増加した。関西と同様に、失業者数が減少したと同時に、就業者数と労働力人口が増加した。雇用情勢は回復傾向が続く。

(3) 求人倍率

関西9月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.21倍で前月から+0.01ポイント上昇し、6カ月連続の改善(前月:前月差+0.02ポイント)。有効求人数は前月比+0.2%と3カ月ぶりに増加したと同時に、有効求職者数は同-0.7%と4カ月連続で減少した。結果、有効求人倍率は押し上げられた。

府県別で見ると、兵庫県では前月から0.01ポイント低下となった。また、京都府と奈良県では前月から横ばい。一方、大阪府、滋賀県、和歌山県では有効求人倍率は上昇した。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
8月	1.32	1.20	1.12	1.23	1.28	1.05	1.27	1.13
9月	1.34	1.21	1.14	1.23	1.31	1.04	1.27	1.15
前月差	0.02	0.01	0.02	0.00	0.03	▲0.01	0.00	0.02
21Q4	1.17	1.07	0.98	1.10	1.14	0.91	1.18	1.14
22Q1	1.21	1.10	1.02	1.12	1.16	0.95	1.20	1.14
22Q2	1.25	1.13	1.07	1.18	1.19	0.99	1.24	1.16
22Q3	1.32	1.20	1.12	1.22	1.28	1.04	1.27	1.15
前期差	0.07	0.07	0.05	0.05	0.10	0.05	0.03	▲0.01

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

四半期ベースでは、関西7-9月期の有効求人倍率は1.20倍で前期差+0.07ポイントと3四半期連続の改善。有効求人数が8四半期連続で増加し、有効求職者数が7四半期ぶりに減少したためである。

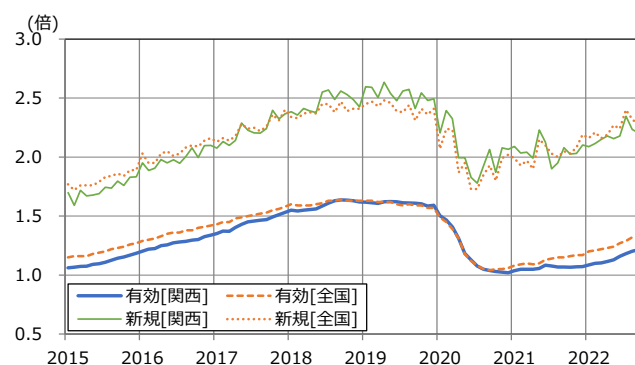
雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西9月は2.20倍で前月差-0.03ポイントと2カ月連続の低下。新規求人数は前月比+0.3%と2カ月ぶりに、新規求職者数は同+1.7%と5カ月ぶりに、それぞれ増加した。新規求職者数の増加幅は新規求人数のそれを上回ったため、新規求人倍率は低下した。

結果、四半期ベースでは、7-9月期は2.26倍で前期差+0.09ポイントと4四半期連続で改善した。

9月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、宿泊業・飲食サービス業は6カ月ぶりに前年同月比がマイナス(-12.7%)に転じたが、卸業・小売業(同+16.0%)と生活関連サービス業・娯楽業(同+12.7%)などは増加しており、対面型サービス業での求人は依然強い。また、製造業の伸びは同+10.2%と18カ月連続で2桁のプラスとなっている。

9月は感染が落ち着き、経済活動と求職活動が活発になった影響もあり、新規求人数及び新規求職者数はともに増加した。先行きは、依然人手不足感が強いことから、求人倍率は引き続き上昇傾向を維持するだろう。

求人倍率(受理地別)の推移(2015年1月~22年9月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.34倍で前月差+0.02ポイントと9カ月連続の上昇。新規求人倍率は2.27倍で同-0.05ポイントと2カ月連続の低下となった。

四半期ベースでは7-9月期の有効求人倍率は1.32倍で前期差+0.07ポイント上昇し、7四半期連続の改善。新規求人倍率は2.33倍で同+0.09ポイント上昇し、4四半期連続の改善であった。

全国は関西と同様に、有効求人倍率と新規求人倍率に上昇が見られるが、全国の方で労働需給が相対的に逼迫しているため、求人倍率の水準が高くなっている。

(4) 現金給与総額

関西 2 府 4 県の 8 月の現金給与総額(APIR 推計)は 27 万 2,295 円で前年同月比+3.2%と 18 カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+1.9%)より大幅拡大した。

府県別現金給与総額の伸び(前年同月比)を降順でみると、京都府+6.5%(8 カ月連続)、奈良県+4.9%(5 カ月連続)、大阪府+3.7%(5 カ月連続)、滋賀県+1.7%(2 カ月ぶり)、和歌山県+0.8%(4 カ月連続)、兵庫県+0.7%(2 カ月連続)と、いずれも増加した。

また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西 2 府 4 県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.1%と 6 カ月連続で減少した。消費者物価指数の上昇率(同+3.3%)が名目賃金の増加率(同+3.2%)を上回ったためである。物価指数は 10 カ月連続で上昇しており、伸びが 3%台になったのは 2014 年 10 月以来であった。

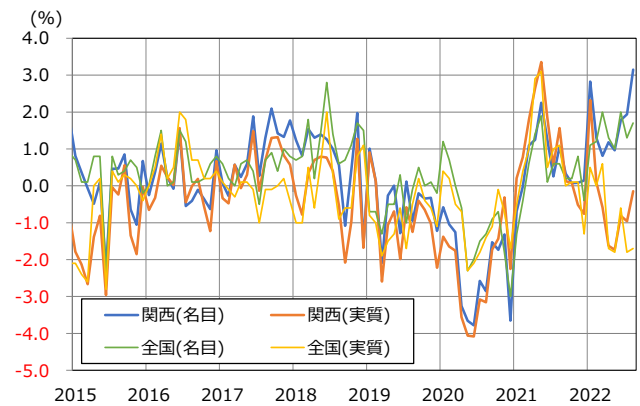
なお、8 月の関西 2 府 4 県の常用労働者数は前年同月比-1.5%と 7 カ月連続の減少となった。うち、一般労働者数は同-1.5%と 7 カ月連続、パートタイム労働者数は同-1.4%と 10 カ月連続で、それぞれ減少した。なお、パートタイム労働者比率は 34.39%、前年同月から+0.02%ポイントと 4 カ月ぶりに上昇した。

全国 9 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.1%と 9 カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+1.7%)から拡大した。所定内給与は同+1.3%と 11 カ月連続の増加。所定外給与は同+6.7%と 18 カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+20.3%と 4 カ月連続の増加。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.3%と 6 カ月連続で減少した。

関西は全国と同様に、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の上昇率は 3%台を上回り、物価高が進んでいる。名目賃金の伸びは物価の上昇に追いつかず、結果、実質賃金が低下した。ただし、関西の方は名目賃金の伸びが大きい

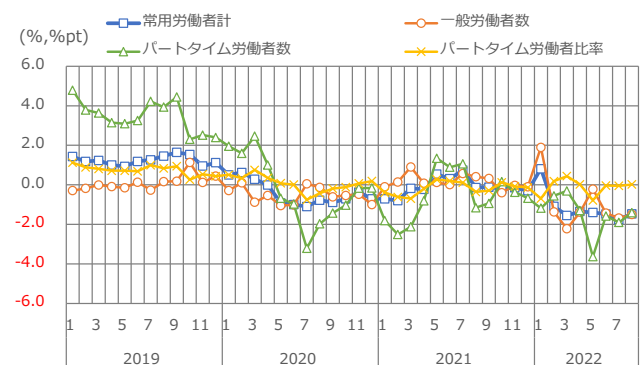
め、全国と比較して実質賃金の落ち込みが抑えられている。今後は物価高が当面続くと見込まれるため、実質賃金はマイナスで推移し続けると予想される。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2015 年 1 月~22 年 8 月)



(注) 関西は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017 年平均)で加重平均
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019 年 1 月~22 年 8 月)



(出所) 関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より作成

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

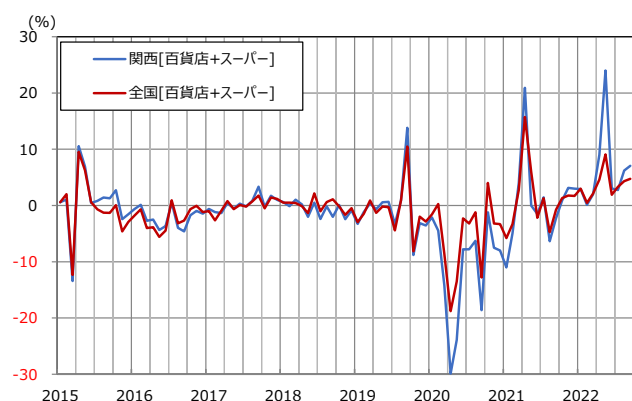
関西 9 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベ-ス)は 2,880 億円で前年同月比+7.1%と 12 カ月連続の増加となった(前月:同+6.2%)。コロナ禍前と比較すると、緩やかな回復が続いている。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+24.4%と 7 カ月連続のプラス(前月:同+26.8%)。商品別にみれば身の回り品(12 カ月連続)、衣料品(7 カ月連続)等が前年を上回っ

た。緊急事態宣言による営業時間短縮や行動制限のあった前年からの反動に加え、高額品と秋冬衣料品などが牽引した。

スーパーは前年同月比-0.7%と2カ月連続の減少となった(前月:同-1.7%)。特に飲食料品、家具・家電・家庭用品等が前年を下回った。

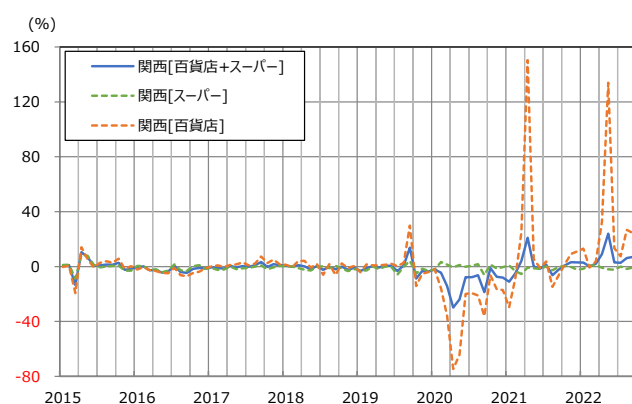
大型小売店販売額の推移(前年同月比:2015年1月~22年9月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2015年1月~22年9月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

7-9月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比+5.2%増加した(4-6月期:同+11.3%)。4四半期連続の増加。うち、百貨店は同+18.0%と4四半期連続で増加し、スーパーは同-0.8%と9四半期連続で減少した。

全国9月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆6,304億円で、前年同月比+4.8%と12カ月連続の増加となった(前月:同+4.3%)。

うち、百貨店は同+19.1%と7カ月連続、スーパーは同+0.5%と2カ月ぶりに、それぞれ増加した。

7-9月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比+4.1%増加した(4-6月期:同+5.1%)。4四半期連続の増加。うち、百貨店は同+16.6%と4四半期連続、スーパーは同+0.4%と2四半期ぶりに、それぞれ増加した。

なお、小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.0%と3カ月連続の上昇。また、前月比の3カ月後方移動平均は+1.0%と6カ月連続の増加。経済産業省は小売業の基調判断を「持ち直している」と前月の「緩やかに持ち直している」から上方修正した。

(2) 消費者物価指数

関西10月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は103.4、前年同月比+3.5%(前月:同+2.7%)と12カ月連続で上昇した。また、生鮮食品を除く総合指数は103.1で同+3.4%(前月:同+2.7%)、12カ月連続の上昇。1982年3月(同+3.4%)以来の高い伸び率となっている。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.9で同+2.6%と7カ月連続の上昇となった(前月:同+1.8%)。

関西消費者物価指数(前年同月比:2016年1月~22年10月)

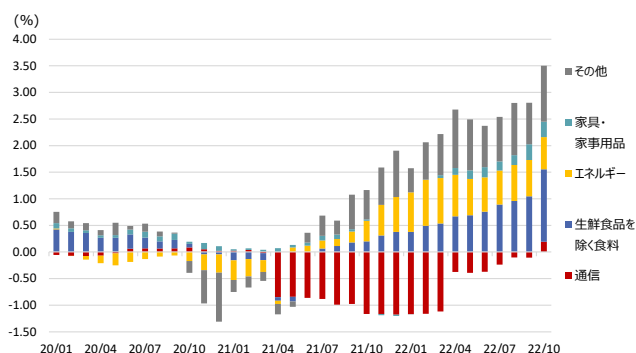


(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

主な内訳をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+6.1%と16カ月連続の上昇となった。寄与度は+1.36%ポイント。エネルギーの価格は同+12.9%と18カ月連続の

上昇。寄与度は+0.61%ポイント。うち、電気代は同+13.3%、ガス代は同+22.9%上昇した。家具・家事用品は同+7.5%と9カ月連続の上昇。寄与度は+0.29%ポイント。通信料は同+5.6%と20カ月ぶりの上昇となった。寄与度は+0.19%ポイント。一方で、宿泊料を含む教養娯楽サービスは同-1.3%と16カ月ぶりに下落した。寄与度は-0.07%ポイント。

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月~22年10月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国10月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は103.7、前年同月比+3.7%と14カ月連続の上昇となった(前月:同+3.0%)。生鮮食品を除く総合指数は103.4で同+3.6%(前月:同+3.0%)、14カ月連続の上昇となった。1982年2月(同+3.6%)以来の高い伸び率となっている。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.7で同+2.5%と7カ月連続で上昇した(前月:同+1.8%)。

全国10月の消費者物価総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳をみると、生鮮食品を除く食料が同+5.9%と16カ月連続の上昇となった。寄与度は+1.32%ポイント。エネルギーの価格は同+15.2%と19カ月連続の上昇。寄与度は+0.71%ポイント。うち、電気代は同+20.9%、ガス代は同+20.0%上昇した。家具・家事用品は同+6.9%と8カ月連続の上昇。寄与度は+0.27%ポイント。通信料は同+5.6%と20カ月ぶりの上昇となった。寄与度は+0.19%ポイント。一方、教養娯楽サービスは同-1.2%と17カ月ぶりに減少し

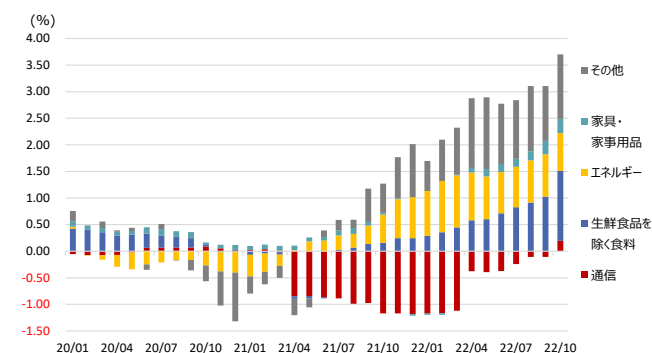
た。寄与度は-0.06%ポイント。うち、宿泊料は政府の観光支援策「全国旅行支援」の影響で同-10.0%下落した。

全国消費者物価指数(前年同月比:2016年1月~22年10月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月~22年10月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西、全国とも生鮮食品を除く消費者物価総合指数は上昇傾向にあり、10月の伸びは40年(1982年以来)ぶりの高い水準となった。前月より食料の伸びが依然高まっていることに加え、通信料(携帯電話)の値下げ効果が剥落したことから、引き続き消費者物価総合指数は上昇が見込まれるだろう。

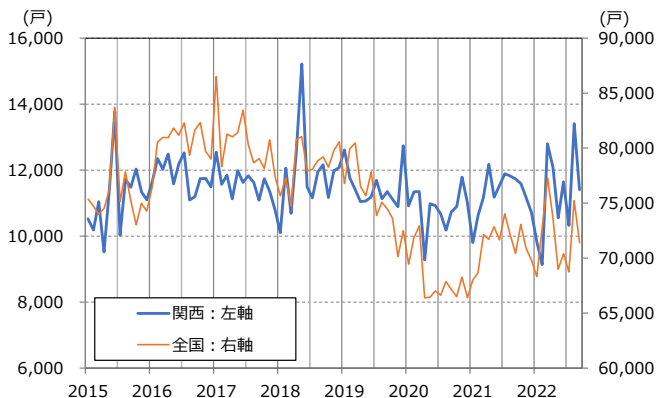
(3) 新設住宅着工

関西9月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万2,090戸となり、前年同月比-2.8%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+13.4%)。

季節調整値(APIR 推計)は1万1,409戸(年率換算値:13万6,904戸)で、前月比-14.9%と2カ月ぶりの減少となった(前月:同+29.9%)。利用関係別に見ると、持家は2,633戸で同-7.5%(2カ月ぶり)、貸家は5,107戸で同-8.6%(2カ月ぶり)、分譲は3,713戸で同-17.7%(4カ月ぶり)と、それぞれ減少した。

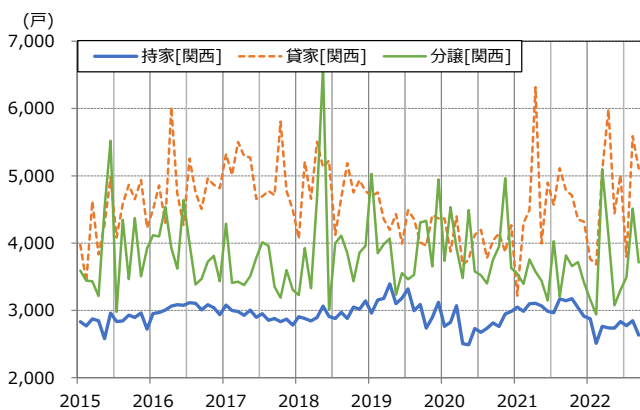
結果、7-9月期の新設住宅着工戸数は前期比+2.5%と2四半期連続の増加(4-6月期:同+8.0%)。利用関係別では、持家が同-0.7%、貸家が同-6.1%とそれぞれ2四半期ぶりに減少したが、分譲は同+11.7%と2四半期ぶりに増加した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2015年1月~22年9月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2015年1月~22年9月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国9月の新設住宅着工戸数(原数値)は7万3,920戸となり、前年同月比+1.0%と2カ月連続の増加となった(前月:同+4.6%)。

季節調整値では7万1,391戸(年率換算値:85万6,692戸)で、前月比-5.1%と2カ月ぶりの減少(前月:同+9.4%)。利用関係別に見ると、持家は2万1,651戸で同+1.9%と2カ月連続で増加した。一方、貸家は2万9,081戸で同-1.3%、分譲は2万308戸で同-13.7%と、いずれも2カ月ぶりに減少した。

結果、7-9月期の新設住宅着工戸数は前期比+1.0%と2四半期ぶりの増加(4-6月期:同-2.4%)。利用関係別では、持家が同-1.0%と4四半期連続で減少したが、貸家が同+1.8%、分譲は同+1.7%と、それぞれ2四半期ぶりに増加した。

新設住宅着工戸数は、関西では2四半期連続で増加、全国では2四半期ぶりに増加に転じた。資源高や円安の影響を受け、価格転嫁が進んでいることから、先行きは売り上げへの影響が懸念される。

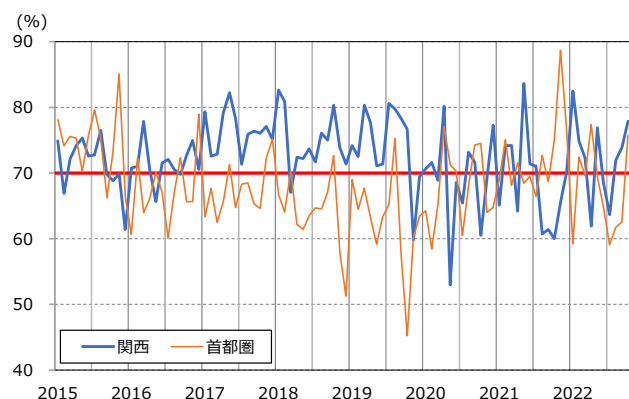
(4) マンション市場動向

関西10月の新規物件マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は77.9%(以下、季節調整値はAPIR推計)で、前月差+4.0%ポイントと3カ月連続の上昇となった(前月:同+2.0%ポイント)。好不況の境目(70%)を3カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、神戸市部(64.9%)などで低水準となったが、大阪市部(75.9%)、大阪府下(73.1%)、兵庫県下(72.8%)などで高水準を記録した。また、新規発売戸数は2,120戸で前年同月比+45.5%と3カ月連続で増加した(前月:同+10.1%)。

10月の首都圏の新規物件マンション契約率は75.7%(季節調整値)、前月差+13.2%ポイントと3カ月連続で上昇した(前月:同+0.8%ポイント)。好不況の境目(70%)を6カ月ぶりに上回った。また、新規発売戸数は2,768戸で前年同

月比+34.7%と3カ月ぶりの増加となった(前月:同-11.9%)

新規物件のマンション契約率の推移(2015年1月~22年10月)



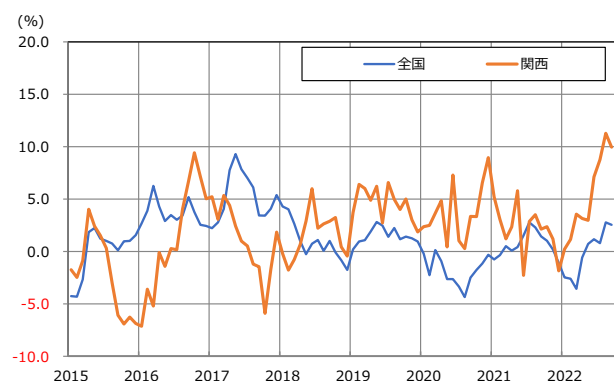
(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

関西9月の建設工事(出来高ベース)は6,411億円の前年同月比+10.0%と9カ月連続の増加(前月:同+11.3%)。うち、公共工事は2,464億円となり、同+8.0%と15カ月連続の増加となった(前月:同+8.8%)。関西の建設工事出来高は伸びが2カ月連続の2桁増となっており、公共工事・民間工事ともに増加基調が続いている。

全国9月の建設工事(出来高ベース)は4兆6,125億円、前年同月比+2.6%と5カ月連続の増加となった(前月:同+2.8%)。うち、公共工事は1兆8,778億円、同+1.3%と2カ月連続の増加となった(前月:同+0.1%)。

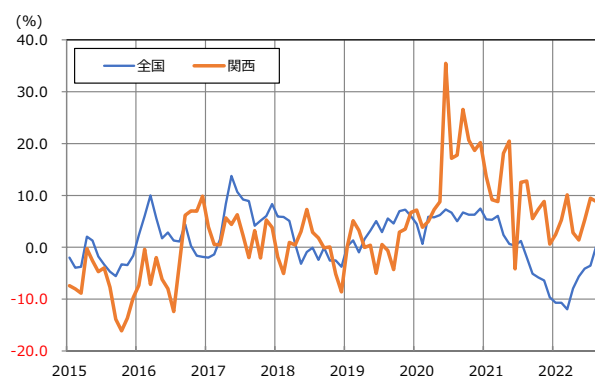
建設工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年9月)



(注) 2022年11月18日付の訂正で公表された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年9月)



(注) 22年3月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

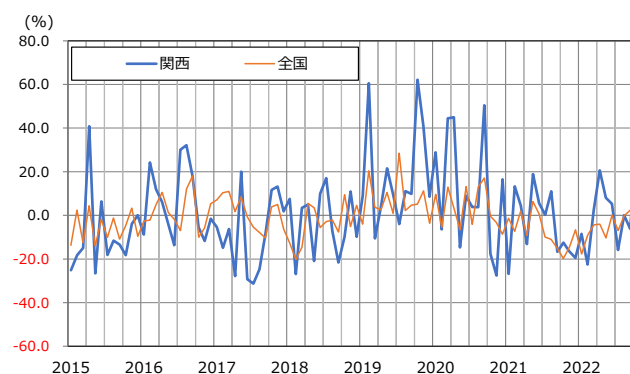
(出所) 国土交通省「建設総統計」

(6) 公共工事請負金額

関西10月の公共工事請負金額は1,786億円、前年同月比+30.6%と2カ月ぶりの増加であった(前月:同-6.2%)。季節調整値(以下、APIR推計)では、前月比+32.1%と2カ月ぶりの増加となった(前月:同-14.6%)。

10月の公共工事請負金額の前年同月比(+30.6%)への寄与度を発注者別にみれば、市区町村(+41.5%ポイント)、独立行政法人等(+12.4%ポイント)が増加に寄与した。特に市区町村発注の兵庫県下の公共工事の影響が大きかった。一方、都道府県(-10.1%ポイント)、その他(-6.8%ポイント)、国(-6.1%ポイント)、地方公社(-0.3%ポイント)は減少に寄与した。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2015年1月~22年10月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

全国 10 月の公共工事請負金額は 1 兆 558 億円、前年同月比-1.9%と 2 カ月ぶりの減少(前月:同+2.4%)。季節調整値では前月比-15.0%と 3 カ月ぶりの減少となった(前月:同+0.4%)。

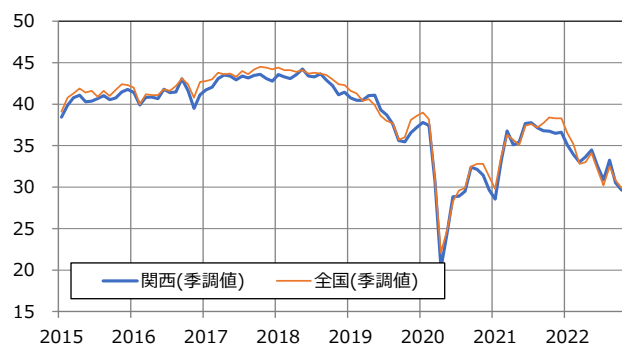
【センチメント】

(1) 消費者態度指数

関西 10 月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は 29.6 で、前月差-0.9 ポイントと 2 カ月連続で低下した(前月:同-2.7 ポイント)。飲食料品などの生活必需品が値上げされた影響もあり、消費者心理は悪化した(調査基準日: 10 月 15 日)。

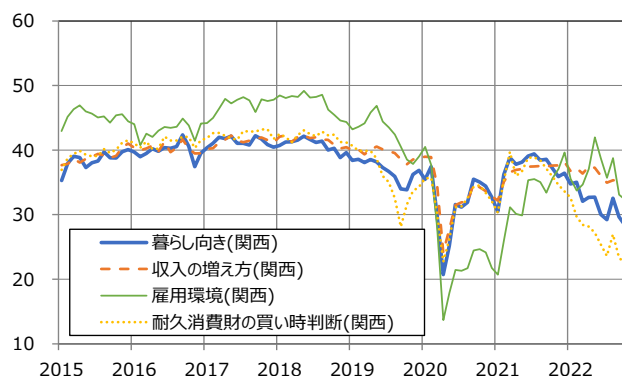
指数構成項目すべてが 2 カ月連続で低下した。暮らし向き指数(28.3)は前月差-1.3 ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(22.4)は同-1.0 ポイント、雇用環境指数(32.3)は同-0.8 ポイント、収入の増え方指数(34.7)は同-0.6 ポイントであった。

消費者態度指数の推移(2015 年 1 月~22 年 10 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2015 年 1 月~22 年 10 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は 29.9、前月差-0.9 ポイントと 2 カ月連続で低下した(前月:同-1.7 ポイント)。内閣府は 10 月の基調判断を「弱い動きがみられる」と前月の「弱含んでいる」から下方修正した。

関西と同様に指数構成項目すべてが 2 カ月連続で低下した。暮らし向き指数(27.3)は前月差-1.7 ポイント、雇用環境指数(34.3)は同-1.1 ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(22.5)は同-0.7 ポイント、収入の増え方指数(35.3)は同-0.1 ポイントであった。

耐久消費財の買い時判断指数の水準は、関西、全国ともに過去最低水準となり、物価上昇による悪影響が続いている。また、暮らし向き指数も、関西、全国とも、コロナ禍の 2020 年 5 月に次ぐ水準(関西: 25.2、全国: 26.0)まで低下しており、今後の動向に注視が必要である。

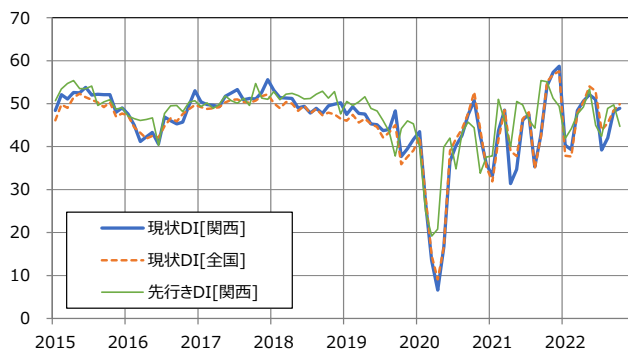
(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西 10 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間: 10 月 25 日から 31 日)は 48.9 で、前月差+0.7 ポイント上昇した(前月:同+6.2 ポイント)。全国も 49.9 と同+1.5 ポイント上昇(前月:同+2.9 ポイント)。10 月 11 日から全国旅行支援業の開始や水際対策の大幅緩和で、旅行業や飲食業などサービス関連の改善が好影響した。関西、全国とも景況感は 3 カ月連続の改善だが、好不況の分かれ目である「50」を 4 カ月連続で下回った。

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西は 44.7、前月差-5.0 ポイント低下し、3 カ月ぶりに悪化した(前月:同+0.8 ポイント)。全国は 46.4、同-2.8 ポイント低下し、2 カ月連続の悪化(前月:同-0.2 ポイント)。物価高の影響もあり、生活必需品などが値上げされ、消費への悪影響が懸念されることから景況感は悪化した。

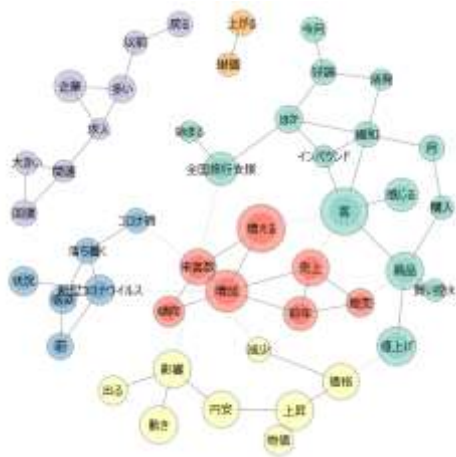
内閣府は全国 10 月の調査結果を「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。」とまとめた。

景気ウォッチャー調査の推移(2015年1月～22年10月)

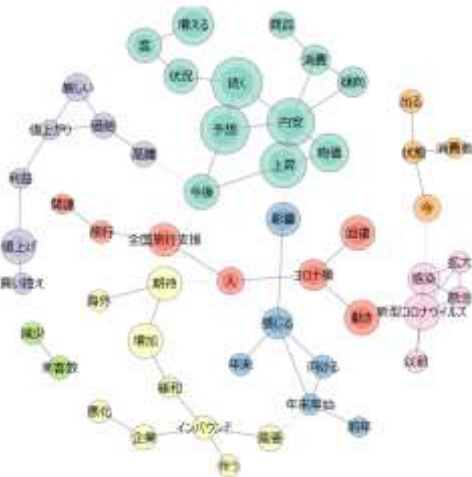


(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【10月の現状判断コメント_関西】



【10月の先行き判断コメント_関西】



(注) KH Coder より作成。複合語等の調整を実施。円の大きさは単語の出現頻度を示している。

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

なお、10月関西の現状、先行きに関する回答者コメント

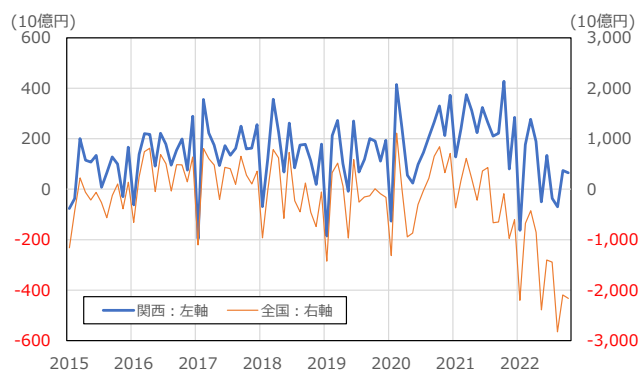
から単語同士の関係性(共起ネットワーク)を可視化すれば、現状では売上、来客数、増加、全国旅行支援などの単語が多く、旅行需要の高まりから来客数が増えた見方が示されている。一方、先行きでは、円安、物価、上昇などの単語が多くなっており、商品の値上げを懸念する見方が示されている。

【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西10月の貿易収支は+647億円と2カ月連続の黒字(前月: +742億円)。輸出入ともに過去最高額を更新した。輸出の伸びは前月より減速、輸入の伸びが加速した結果、前月から黒字幅は縮小している。

関西・全国の貿易収支の推移(2015年1月～22年10月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

全国10月の貿易収支は-2兆1,623億円と、15カ月連続の赤字となった。統計が利用可能な1979年1月以降で、貿易収支は単月で過去最大の赤字となった。

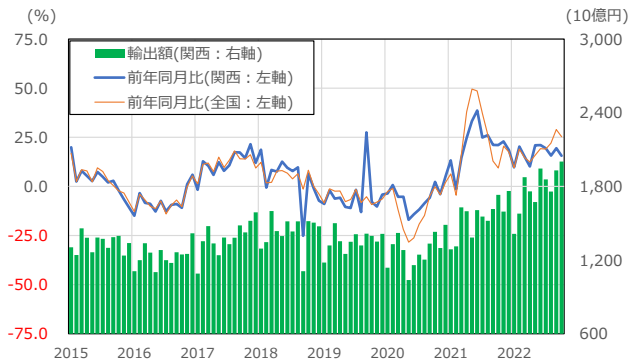
(2) 輸出

関西10月の輸出額(速報)は2兆20億円で、初の2兆円超となった。前年同月比では+15.6%と、20カ月連続の増加(前月:同+19.5%)。財別にみれば、主に原動機、無機化合物等が増加した。

全国10月の輸出額(速報)は9兆15億円で前年同月比+25.3%と、20カ月連続の増加となった(前月:同+28.9%)。

輸出額は2カ月連続で過去最高額を更新した。主に自動車、半導体等電子部品、鉱物性燃料等が増加に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2015年1月~22年10月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西10月の実質輸出(速報)は120.5(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+3.8%と、2カ月連続の上昇(前月：同+2.7%)。全国10月の実質輸出は117.0で同+1.3%となり、2カ月連続の上昇であった(前月：同+1.6%)。

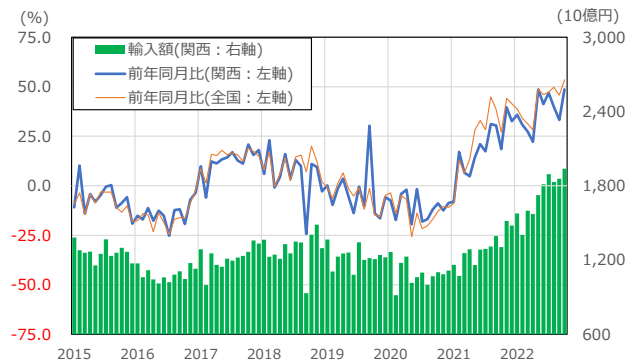
(3) 輸入

関西10月の輸入額(速報)は1兆9,373億円で、前年同月比+48.6%、21カ月連続の増加(前月：同+33.2%)。財別に見ると、主に天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油等が増加した。

全国10月の輸入額(速報)は11兆1,638億円で、前年同月比+53.5%と21カ月連続の増加(前月：同+45.7%)となった。輸入額は8カ月連続で過去最高額を更新した。財別にみると原粗油、液化天然ガス、石炭等が増加した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西10月の実質輸入(速報)は110.7(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+9.8%と、3カ月ぶりの上昇(前月：同-3.2%)。全国10月の実質輸入は115.7で同+4.7%となり、2カ月ぶりの上昇であった(前月：同-1.6%)。

関西・全国の輸入の推移(2015年1月~22年10月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

関西10月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア貿易収支は+1,631億円と9カ月連続の黒字(前年同月比-55.4%)。うち、対中貿易収支は-1,126億円と8カ月連続の赤字(前年同月差-1,570億円)。対ASEAN貿易収支は+330億円と9カ月連続の黒字(前年同月比-50.1%)。対米貿易収支は+1,686億円の黒字(同+0.9%)。対EU貿易収支は+454億円と4カ月連続の黒字となった(同+54.1%)。

対アジア向け輸出額(1兆2,432億円)は前年同月比+9.5%と23カ月連続の増加(前月：同+12.6%)。輸入額(1兆801億円)は同+40.4%と21カ月連続の増加となった(前月：同+28.1%)。

うち、対中輸出額(4,638億円)は前年同月比+0.6%と6カ月連続の増加(前月：同+12.9%)。輸入額(5,764億円)は同+38.4%と6カ月連続で増加した(前月：同+17.4%)。輸出増に寄与した品目は映像機器、原動機等で、輸入増に寄与した品目は衣類及び同附属品、無機化合物等であった。また、対ASEAN輸出額(3,283億円)は同+29.3%と20カ月連続の増加(前月：同+27.4%)。輸入額(2,953億円)は同+57.2%と21カ月連続で増加した(前月：同+61.3%)。輸出増に寄与した品目は原動機、自動車の部分品等で、輸入増に寄与した品目は、天然ガス及び製造ガス、衣類及び同附属品等であった。

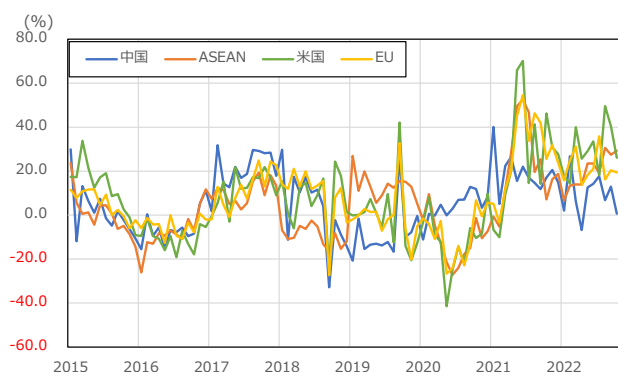
対米輸出額(3,469億円)は前年同月比+26.1%と20カ月連続の増加(前月：同+40.4%)。輸入額(1,784億円)は同

+65.0%と6カ月連続の増加(前月:同+33.7%)。輸出増に寄与した品目は建設用・鉱山用機械、無機化合物等で、輸入増に寄与した品目は天然ガス及び製造ガス、医薬品等であった。

対EU輸出額(2,159億円)は前年同月比+19.4%と20カ月連続の増加(前月:同+20.4%)。輸入額(1,704億円)は同+12.7%と3カ月ぶりの増加(前月:同-14.3%)。輸出増に寄与した品目は無機化合物、自転車及び同部分品等で、輸入増に寄与した品目はたばこ、非鉄金属等であった。

総じてみれば、中国向けを除いて、ASEANやEU、米国向けの輸出が増加した。中国経済の減速が影響していると考えられる。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2015年1月~22年10月)



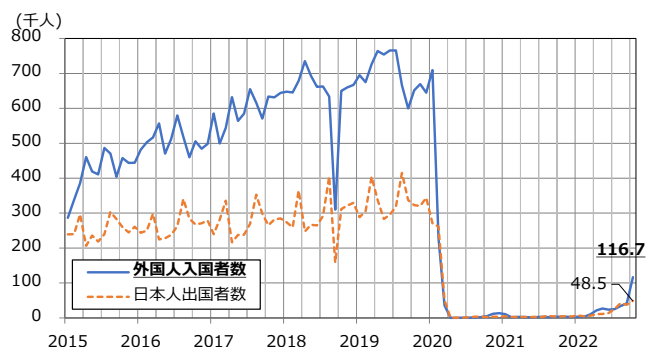
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、10月の関空経由の外国人入国者数は11万6,658人と前月(4万1,456人)から7万5,000人程度増加した。10月11日から入国者数の上限撤廃など水際対策の大幅緩和もあり、20年2月(22万8,987人)以来、単月で10万人を超える水準。2019年同月比では-82.1%と前月(同-93.1%)から大幅縮小した。今後も水際対策の緩和が継続されるため、11月以降引き続き外国人入国者の回復が見込まれよう。

日本人出国者数は4万8,515人と前月(3万7,649人)から増加した。2019年同月比では-85.0%と、7カ月連続で減少幅は縮小した。

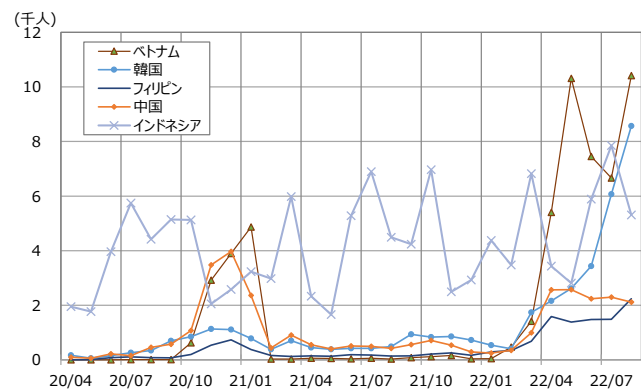
訪日外客数と出国日本人数の推移(2015年1月~22年10月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

8月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は3万4,311人、2019年同月比-94.8%となった。上位5カ国・地域をみれば、ベトナムが1万416人(同-21.3%)と最多であり、次いで韓国が8,571人(同-89.2%)、フィリピンが2,237人(同-80.8%)、中国2,113人(同-99.4%)、インドネシアが1,261人(同-63.0%)と続く。減少幅をみれば、ベトナムが3カ月ぶり、フィリピン、インドネシアはそれぞれ2カ月連続、韓国は6カ月連続で縮小している一方で、中国は依然大幅な減少が続いている。

国籍別・地域別訪日外客数(2020年4月~22年8月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

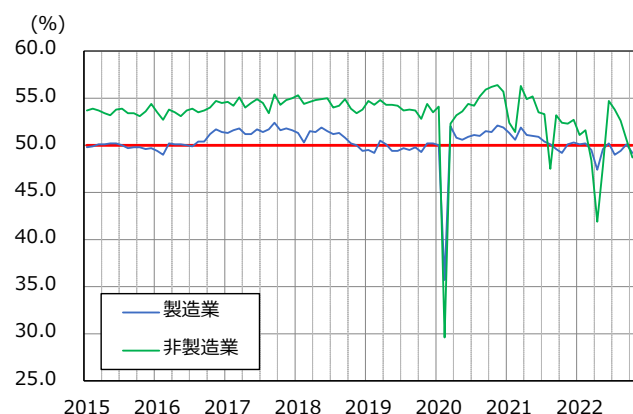
【中国景気モニター】

(1) センチメント

10月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.2%で、前月差-0.9%ポイントと3カ月ぶりの低下。景気判断の分岐点である「50%」を2カ月ぶりに下回った。製造業PMIのうち、生産指数は49.6%で同-1.9%ポイント、新規受注指数は

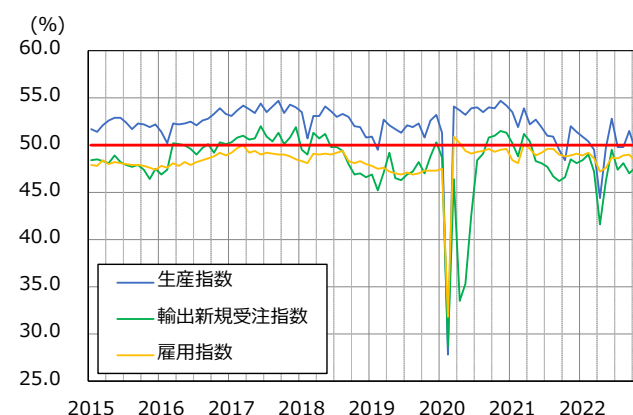
48.1%で同-1.7%ポイント、雇用指数は48.3%で同-0.7%ポイントと、それぞれ3カ月ぶりに低下した。一方、輸出新規受注指数は47.6%で同+0.6%ポイントと2カ月ぶりに上昇した。しかし、輸出新規受注は18カ月連続、新規受注は4カ月連続で「50%」を下回っている。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年10月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年10月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

また、建設業やサービス業などを対象とする非製造業 PMI は48.7%で、前月差-1.9%ポイントと4カ月連続の低下。景気判断の分岐点である「50%」を5カ月ぶりに下回った。新規受注指数は42.8%で同-0.3%ポイント、雇用指数は46.1%で同-0.5%ポイントと、いずれも2カ月連続で低下した。うち、建設業の活動指数は58.2%と前月差-2.0%ポイントで2カ月ぶりに低下。サービス業の活動指数は47.0%と同-1.9%ポイントで4カ月連続の低下となった。ゼロコロナ政

策は引き続き堅持されることから、サービス業回復の先行きは不透明である。

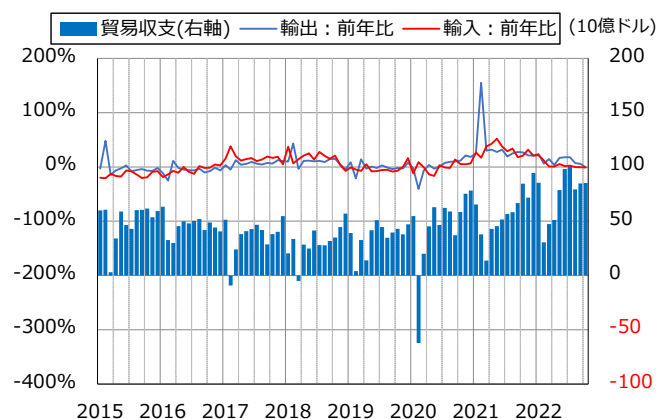
このように10月のPMIには内需・外需関連ともに減速感が表れている。

(2) 貿易動向

10月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+851.5億ドルと、32カ月連続の黒字(前月:+847.4億ドル)。輸出額は2,983.7億ドルで、前年同月比-0.6%と29カ月ぶりの減少となった(前月:同+5.6%)。一方、輸入額は2,132.2億ドルで、同-1.1%と3カ月連続の減少(前月:同-0.4%)。輸出と輸入がともにマイナスとなるのは20年5月以来である。

結果、貿易総額(輸出+輸入)は、同-0.8%と29カ月ぶりの縮小となった(前月:同+2.9%)。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月~22年10月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、10月の対日貿易収支は+1.8億ドル(前月:-12.7億ドル)で、3カ月ぶりの黒字となった。対日輸出額は148.5億ドルとなり、前年同月比+3.8%と6カ月連続の増加(前月:同+5.9%)。対日輸入額は146.7億ドルとなり、同-10.5%と8カ月連続の減少となった(前月:同-8.9%)。

対韓貿易収支は-14.1億ドル(前月:-44.8億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は142.4億ドルで前年同月比+7.0%と28カ月連続の増加。対韓輸入額は156.5億ドルとなり、同-13.9%と7カ月連続の減少であった。

対 ASEAN 貿易収支は+155.3 億ドル(前月:+142.9 億ドル)の黒字となった。対 ASEAN 輸出額は 488.6 億ドルで前年同月比+20.3%と 29 カ月連続の増加。対 ASEAN 輸入額は 333.2 億ドルで、同+4.6%と 5 カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は+341.9 億ドル(前月:+360.7 億ドル)の黒字となった。対米輸出額は 470.2 億ドルで前年同月比-12.6%と 3 カ月連続で減少した。対米輸入額は 128.2 億ドルで、同-1.5%と 4 カ月連続の減少であった。

対 EU 貿易収支は+226.8 億ドル(前月:+231.7 億ドル)の黒字となった。対 EU 輸出額は 441.2 億ドルで前年同月比-9.0%と 24 カ月ぶりの減少(前月:同+5.6%)。対 EU 輸入額は 214.5 億ドルで、同-5.1%と 2 カ月連続の減少。

対ロシア貿易収支は-28.2 億ドル(前月:-26.6 億ドル)と、22 カ月連続の赤字となった。対ロシア輸出額は 74.1 億ドルで前年同月比+34.6%と 4 カ月連続の増加(前月:同+21.2%)。対ロシア輸入額は 102.3 億ドルとなり、同+36.0%と 20 カ月連続で 2 桁の増加となった。

貿易総額のシェアの上位 3 カ国(ASEAN、EU、米国)をみると、最大の相手国である ASEAN 向けは前年同月比+13.4%と 29 カ月連続の増加(前月:同+17.9%)となったが、EU は同-7.7%と 6 カ月ぶり(前月:同+0.5%)、米国は同-10.4%と 3 カ月連続(前月:同-10.1%)で、それぞれ減少した。

輸出は ASEAN 向けが 6 カ月連続で 2 桁増の伸びとなったものの、米国向けが 3 カ月連続、EU 向けが 24 カ月ぶりでマイナスの伸びとなったため、全体として 29 カ月ぶりの前年比減少となった。輸入をみれば、3 カ月連続の減少だが 2 カ月連続でマイナス幅は拡大しており、内需の弱さが見える。

(3) 工業生産

10 月の工業生産は前月比+0.33%と 6 カ月連続で上昇したが、前月(同+0.84%)から-0.51%ポイントの減速。前年同月比では+5.0%と 6 カ月連続の上昇だが、前月(同+6.3%)から-1.3%ポイントの減速となった。

産業別(主要 20 産業ベース)では、自動車製造業(前年同月比+18.7%)、電気機械・機械製造業(同+16.3%)や鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同+10.2%)等が増産となった。自動車製造業は 5 カ月連続で最も高い伸びを示しているが、2 カ月連続で減速している。一方、繊維工業(同-4.2%)、金属製品製造業(同-3.1%)、農業副食品加工業(同-2.0%)等が減産となった。

なお、サービス産業生産指数を見ると、10 月は前年同月比+0.1%の小幅上昇にとどまった(前月:同+1.3%)。6 月以降、緩やかな回復にとどまっており、サービス産業の回復は弱さが目立つ。

工業生産指数(2015 年 1 月~22 年 10 月)



(出所) 中国国家統計局、CEIC データベース

サービス産業生産指数(2017 年 1 月~22 年 10 月)



(出所) 中国国家統計局、CEIC データベース

(4) 固定資産投資

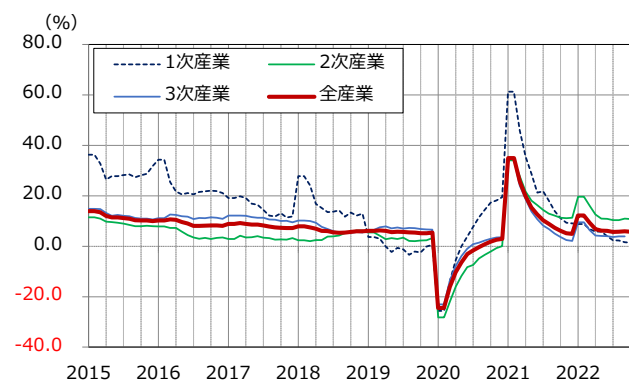
1-10 月期累積固定資産投資(名目: 47.1 兆元)は前年同期比+5.8%増加し、1-9 月期(以下、前月)から-0.1%ポイント

小幅減速した。うち、国有資産投資(21.3兆元)は同+10.8%増加し、5カ月連続の加速となった(前月:同+10.6%)。一方、民間資産投資(25.8兆元)は同+1.6%増加したが、8カ月連続の減速となった(前月:同+2.0%)。

産業別に見ると、第1次産業は前年同期比+1.4%の増加(前月:同+1.6%)、第2次産業は同+10.8%の増加(前月:同+11.0%)、第3次産業は同+3.7%の増加(前月:同+3.9%)となった。すべての産業で伸びは減速している。

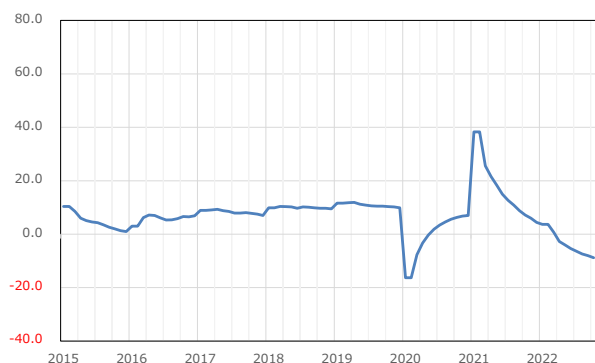
また1-10月期の不動産投資をみれば前年同期比-8.8%と7カ月連続で減少(1-9月期:同-8.0%)し、6カ月連続でマイナス幅が拡大している。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~22年10月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

不動産投資累積伸び率(2015年1月~22年10月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 消費

10月の社会消費品小売総額(名目)は4.03兆円で前年同月比-0.5%と5カ月ぶりに減少した。全体の1割を占める飲食店収入は同-8.1%と、前月(同-1.7%)からマイナス幅が大幅

に拡大した。10月に入り、COVID-19の新規陽性者数が増加し、一部の都市に行動制限が課された。その影響もあり、外食など対面型サービスを中心に消費が落ち込んだ。

なお、電子商取引の小売総額は1.37兆円で、同+14.8%と6カ月連続でプラスとなり、前月(同+8.9%)より加速した。

社会消費品小売総額(2015年1月~22年10月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(6) 物価水準

10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.1%と20カ月連続の上昇。伸びは前月から0.7%ポイントと2カ月ぶりに縮小した。

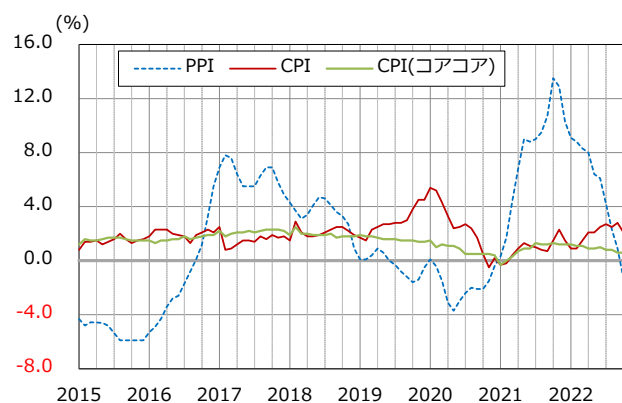
品目別で見ると、食品価格は前年同月比+7.0%と7カ月連続で上昇した(前月:同+8.8%)。うち、豚肉は同+51.8%と4カ月連続で2桁の上昇となり、伸びは前月(同+36.0%)から大幅に拡大した。ガソリン価格(同+12.5%)は前月(同+19.2%)に引き続き2桁の上昇となったが、伸びは4カ月連続で縮小した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.6%と20カ月連続の上昇となり、伸びは前月から横ばいとなった。雇用の回復が遅れていることによる家計の先行き不安から、節約志向が高まっている。その上、食品の支出増はサービス需要を下押しする。結果、需要不足はコアコア指数の上昇を抑制している。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比-1.3%と低下し、20年12月以来のマイナスとなった。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同

-2.5%と22カ月ぶりに低下した。うち、工業用生産財価格は同-3.5%と3カ月連続の低下となった。景気の停滞が長引くことが工業製品の値下がりにも影響したとみられる。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2015年1月~22年10月)



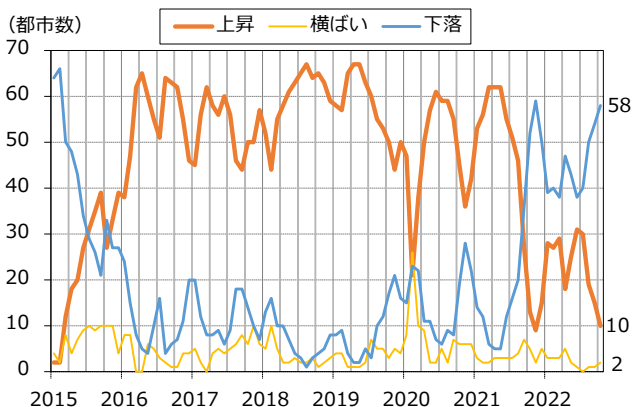
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(7) 不動産市場

10月の不動産市場(新築住宅価格)は、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は10(シェア:14%)で前月から5都市減少し、4カ月連続のマイナスとなった。一方、下落した都市数は58(シェア:83%)で前月から4都市増加し、4カ月連続のプラスとなった。なお、横ばいの都市数は2(シェア:1%)で前月から1都市増加した。

また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の89%を占めている(前月:87%)。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~22年10月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

住宅市場の低迷を受けて、中国政府は22年9月末に住宅ローン金利の下限規制を緩和する政策を打ち出した。6~8月に新築住宅販売価格が前月比及び前年同月比でいずれも連続して下落した23都市で、1件目の個人向け住宅ローン金利の下限を段階的に引き下げ・撤廃することを可能にした。しかし、その効果はまだ見られない。

(8) 中国経済レビュー

10月の中国経済は、生産の回復が減速したことに加えて、個人消費(前年同月比)は減少した。10月に入り、COVID-19新規陽性者数の増加に応じて一部の都市で行動制限が厳しくなったことは、経済活動にマイナスの影響を及ぼした。

工業生産の伸びは前月から減速しており、サービス産業の回復の弱さが目立つ。輸出においてもEUや米国向けが前年同月比減少したことが影響し、輸出全体がマイナスに転じた。

個人消費は減少が見られ、特に外食など対面型サービスを中心に落ち込んでいる。内需の低迷は輸入の不振にも反映されている。前月に引き続き輸入は減少した上に、減少幅が拡大した。また、住宅市場の低迷が長引いており、住宅ローン金利を引き下げる政策の効果がまだ見られない。

なお、10月に都市部の失業率は5.5%(前月:5.5%)と8カ月連続で前年同月の水準を上回っている。16~24歳の若年層に限ると、失業率は17.9%で、前月から横ばいとなり、高止まっている。

11月に入り、COVID-19の感染は急激に拡大しており、19日における1日の新規陽性者数は2万4,435人となっている。中国政府はゼロコロナ政策を堅持しており、多くの都市で厳しい行動制限が再び課されると予想される。そのため、10-12月期の景気は7-9月期より悪化すると見込まれる。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M
生産												
(関西)鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	95.2	94.8	95.1	97.0	95.6	97.1	90.5	93.7	92.8	95.8	96.5	UN
(関西)鉱工業生産(季節調整値、前月比)	3.0	-0.4	0.3	2.0	-1.4	1.6	-6.8	3.5	-1.0	3.2	0.7	UN
(関西)出荷指数(季節調整値、15年=100)	95.0	95.1	95.5	95.4	95.9	98.0	91.0	93.0	91.4	93.9	94.8	UN
(関西)出荷指数(季節調整値、前月比)	1.1	0.1	0.4	-0.1	0.5	2.2	-7.1	2.2	-1.7	2.7	1.0	UN
(関西)在庫指数(季節調整値、15年=100)	103.1	104.2	104.3	105.8	104.2	101.0	101.5	101.9	103.2	104.6	105.2	UN
(関西)在庫指数(季節調整値、前月比)	1.2	1.1	0.1	1.4	-1.5	-3.1	0.5	0.4	1.3	1.4	0.6	UN
(全国)鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	96.9	100.2	98.5	UN
(全国)鉱工業生産(季節調整値、前月比)	5.0	0.2	-2.4	2.0	0.3	-1.5	-7.5	9.2	0.8	3.4	-1.7	UN
(全国)出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.9	94.1	92.7	92.7	93.3	93.0	89.2	93.7	94.8	97.5	95.1	UN
(全国)出荷指数(季節調整値、前月比)	5.4	0.2	-1.5	0.0	0.6	-0.3	-4.1	5.0	1.2	2.8	-2.5	UN
(全国)在庫指数(季節調整値、15年=100)	99.8	99.9	99.2	101.3	100.9	98.6	97.7	99.6	100.2	100.9	103.8	UN
(全国)在庫指数(季節調整値、前月比)	1.4	0.1	-0.7	2.1	-0.4	-2.3	-0.9	1.9	0.6	0.7	2.9	UN
労働												
(関西)完全失業率(季節調整値)	3.1	3.0	3.2	2.8	2.7	3.0	2.9	3.0	2.9	2.7	2.4	UN
(関西)完全失業率(原数値)	2.7	2.7	3.0	2.8	2.8	3.1	2.9	3.2	3.0	2.8	2.6	UN
(全国)完全失業率(季節調整値)	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	UN
(関西)有効求人倍率(季節調整値)	1.07	1.07	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.16	1.18	1.20	1.21	UN
(全国)有効求人倍率(季節調整値)	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	UN
(関西)新規求人倍率(季節調整値)	2.03	2.10	2.09	2.11	2.15	2.18	2.16	2.18	2.35	2.24	2.20	UN
(全国)新規求人倍率(季節調整値)	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	UN
(関西)名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.1	0.1	2.8	1.3	0.8	1.2	1.0	1.8	1.9	3.2	UN	UN
(関西)実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.5	-0.8	2.3	0.1	-0.6	-1.6	-1.7	-0.8	-1.0	-0.1	UN	UN
(全国)現金給与総額(前年同月比%)	0.8	-0.4	1.1	1.2	2.0	1.3	1.0	2.0	1.3	1.7	2.1	UN
小売												
(関西)大型小売店販売額(10億円)	306.5	384.0	298.0	265.5	298.9	289.1	296.4	298.1	317.7	295.9	288.0	UN
(関西)大型小売店販売額(前年同月比、全店)	3.1	3.0	2.9	0.1	2.0	9.0	24.0	3.0	2.8	6.2	7.1	UN
(全国)大型小売店販売額(10億円)	1,707.8	2,139.2	1,676.7	1,503.6	1,705.3	1,624.2	1,680.9	1,673.5	1,770.4	1,677.6	1,630.4	UN
(全国)大型小売店販売額(前年同月比、全店)	1.8	1.7	3.0	0.5	2.1	4.6	9.1	1.9	3.3	4.3	4.8	UN
物価												
(関西)消費者物価指数(総合、原数値、20年=100)	100.0	100.0	100.2	100.6	100.9	101.3	101.5	101.5	102.0	102.3	102.8	103.4
(関西)総合(原数値、前年同月比%)	0.4	0.7	0.4	0.9	1.1	2.3	2.1	2.0	2.3	2.7	2.7	3.5
(関西)生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	100.0	99.9	100.0	100.4	100.7	101.1	101.3	101.4	101.9	102.1	102.5	103.1
(関西)生鮮食品を除く総合(原数値、前年同月比%)	0.3	0.4	0.1	0.6	0.7	1.9	1.7	1.9	2.1	2.5	2.7	3.4
(関西)生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	99.3	99.3	99.2	99.5	99.6	100.0	100.1	100.3	100.7	100.9	101.2	101.9
(関西)生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、前年同月比%)	-0.5	-0.5	-1.0	-0.7	-0.6	0.8	0.8	1.0	1.3	1.6	1.8	2.6
住宅・建設												
(関西)新設住宅着工(原数値、戸数)	11,450	10,201	8,729	8,873	13,175	13,094	9,691	11,688	11,445	12,691	12,090	UN
(関西)新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-5.4	-2.4	0.1	-14.1	14.6	-0.7	-5.6	1.0	-13.2	13.4	-2.8	UN
(全国)新設住宅着工(原数値、戸数)	73,414	68,393	59,690	64,614	76,120	76,294	67,193	74,596	72,981	77,712	73,920	UN
(全国)新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	3.7	4.2	2.1	6.3	6.0	2.4	-4.3	-2.2	-5.4	4.6	1.0	UN
(関西)新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,162	10,720	9,818	9,134	12,797	12,089	10,553	11,646	10,321	13,406	11,409	UN
(関西)新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-3.7	-4.0	-8.4	-7.0	40.1	-5.5	-12.7	10.4	-11.4	29.9	-14.9	UN
(全国)新設住宅着工(季節調整値、戸数)	70,888	69,811	68,318	72,671	77,278	73,734	68,977	70,398	68,736	75,209	71,391	UN
(全国)新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-3.0	-1.5	-2.1	6.4	6.3	-4.6	-6.5	2.1	-2.4	9.4	-5.1	UN
(関西)マンション契約率(季節調整値)	65.6	70.2	82.5	74.8	72.3	61.9	76.9	68.6	63.7	71.9	73.9	77.9
(全国)マンション契約率(季節調整値)	65.6	73.5	77.5	79.2	72.9	59.8	72.0	70.3	65.8	77.0	71.5	74.4
(首都圏)マンション契約率(季節調整値)	88.7	76.3	59.2	72.4	69.6	77.4	69.4	64.8	59.1	61.7	62.5	75.7
(首都圏)マンション契約率(原数値)	79.9	73.5	58.4	73.3	75.2	79.6	70.2	67.6	60.7	62.0	61.6	71.9
(関西)建設工事(総合、10億円)	623.5	636.0	631.3	617.8	617.2	544.3	534.7	567.0	584.2	615.6	641.1	UN
(関西)建設工事(総合、前年同月比%)	1.2	-1.8	0.2	1.2	3.6	3.2	3.0	7.1	8.8	11.3	10.0	UN
(全国)建設工事(総合、10億円)	4,702.4	4,730.2	4,563.9	4,428.0	4,490.8	3,840.5	3,726.6	3,997.9	4,128.1	4,364.4	4,612.5	UN
(全国)建設工事(総合、前年同月比%)	0.2	-1.1	-2.5	-2.6	-3.6	-0.6	0.7	1.2	0.8	2.8	2.6	UN
(全国)建設工事(公共工事、10億円)	2,043.2	2,045.9	1,974.3	1,888.7	1,967.1	1,405.2	1,316.1	1,484.4	1,558.2	1,698.7	1,877.8	UN
(全国)建設工事(公共工事、前年同月比%)	-6.4	-9.6	-10.7	-10.7	-11.9	-8.0	-5.6	-4.1	-3.5	0.1	1.3	UN
(関西)公共工事前払保証額(10億円)	80.5	89.6	61.6	65.7	168.7	335.0	155.2	178.4	118.5	122.0	141.2	178.6
(関西)公共工事前払保証額(前年同月比%)	-16.6	-19.5	-8.4	-22.5	2.2	20.6	8.1	5.3	-15.8	0.0	-6.2	30.6
(全国)公共工事前払保証額(10億円)	753.4	685.9	520.9	589.7	1,449.9	2,010.5	1,267.2	1,651.9	1,292.4	1,156.2	1,298.5	1,055.8
(全国)公共工事前払保証額(前年同月比%)	-14.5	-6.6	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0	-10.3	0.1	-7.0	-0.1	2.4	-1.9
消費者心理												
(関西)消費者態度指数(季節調整値)	36.5	36.6	35.0	33.9	33.0	33.6	34.5	32.5	30.9	33.3	30.5	29.6
(関西)暮らし向き(季節調整値)	35.9	36.4	34.8	35.0	32.1	32.7	32.7	30.0	29.2	32.5	29.7	28.3
(関西)収入の増え方(季節調整値)	37.6	38.2	36.8	37.2	36.4	37.4	37.3	36.0	34.9	35.3	35.3	34.7
(関西)雇用環境(季節調整値)	37.1	39.6	35.5	33.7	34.7	37.1	42.0	38.7	35.7	38.8	33.1	32.3
(関西)耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	34.6	33.6	32.6	29.7	28.4	28.2	27.2	25.4	23.6	27.0	23.4	22.4
(全国)消費者態度指数(季節調整値)	38.3	38.3	36.5	35.2	32.8	33.0	34.1	32.1	30.2	32.5	30.8	29.9
景況感												
(関西)景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	57.3	58.7	40.3	39.3	48.4	50.6	52.1	51.0	39.2	42.0	48.2	48.9
(関西)景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.3	49.4	41.9	44.2	47.5	49.2	53.4	45.0	42.4	48.9	49.7	44.7
(全国)景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	43.8	45.5	48.4	49.9
(全国)景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8	49.4	49.2	46.4
国際貿易												
(関西)純輸出(10億円)	80.1	284.6	-162.6	176.4	276.9	189.3	-50.2	133.9	-36.4	-69.5	74.2	64.7
(関西)輸出(10億円)	1,595.8	1,762.6	1,413.6	1,578.4	1,875.8	1,760.6	1,673.7	1,945.9	1,857.1	1,759.3	1,930.6	2,002.0
(関西)輸出(前年同月比%)	22.9	18.5	9.7	20.3	15.1	10.2	21.0	21.0	19.5	15.7	19.5	15.6
(関西)輸入(10億円)	1,515.6	1,478.0	1,576.3	1,401.9	1,598.9	1,571.2	1,723.9	1,811.9	1,893.5	1,828.8	1,856.4	1,937.3
(関西)輸入(前年同月比%)	39.6	32.6	35.8	30.8	27.4	22.2	48.7	41.2	46.8	39.7	33.2	48.6

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
24-Oct 実質輸出入 (9月) 中国 GDP(7-9月期) 中国貿易統計 (9月) 中国工業生産 (9月) 中国固定資産投資 (9月) 中国消費小売総額 (9月) 中国不動産市場 (9月)	25-Oct 毎月労務統計調査 (8月:確報) 百貨店免税売上 (9月) 出入国管理統計 (8月)	26-Oct 近畿地域 鉱工業生産動向 (8月:確報)	27-Oct	28-Oct 労働力調査 (9月) 一般職業紹介状況 (9月) 全国貿易統計 (8月:確報) 全国貿易統計 (9月:確・速報)
31-Oct 全国鉱工業指数 (9月:速報) 商業動態統計 (9月:速報) 消費動向調査 (10月) 建築着工統計調査 (9月) 中国 PMI (10月)	1-Nov 近畿圏貿易概況 (8月:確報) 近畿圏貿易概況 (9月:確・速報)	2-Nov	3-Nov 文化の日	4-Nov
7-Nov 中国貿易統計 (10月)	8-Nov 毎月労務統計調査 (9月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況(9月:速報)	9-Nov 景気ウォッチャー調査 (10月) 中国 CPI (10月)	10-Nov	11-Nov
14-Nov 商業動態統計 (9月:確報)	15-Nov 全国鉱工業指数 (9月:確報) 公共工事前払保証統計 (10月) 出入国管理統計 (10月:速報) 中国工業生産(10月) 中国固定資産投資 (10月) 中国消費小売総額 (10月)	16-Nov 中国不動産市場 (10月)	17-Nov 近畿地域 鉱工業生産動向 (9月:速報) 近畿圏貿易概況 (10月:速報) 全国貿易統計 (10月:速報)	18-Nov 全国消費者物価指数 (10月) 建設総合統計 (9月) マンション市場動向 (10月)
21-Nov 実質輸出入 (10月)	22-Nov 毎月労務統計調査 (9月:確報)	23-Nov 勤労感謝の日	24-Nov 百貨店免税売上 (10月)	25-Nov 近畿地域 鉱工業生産動向 (9月:確報) 出入国管理統計 (9月)

*印は発表予定日が未定。